

「2021年度新規開業実態調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査の目的と実施要領	1
II	調査結果	
1	開業者の属性とキャリア	2
2	開業動機と事業の決定理由	5
3	企業の属性	7
4	開業費用と資金調達	9
5	開業後の状況と開業にかかる課題	11
6	現在の満足度と今後の方針	14
7	新型コロナウイルス感染症の影響	15
III	まとめ	17

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 西山、深沼

I 調査の目的と実施要領

1 調査目的

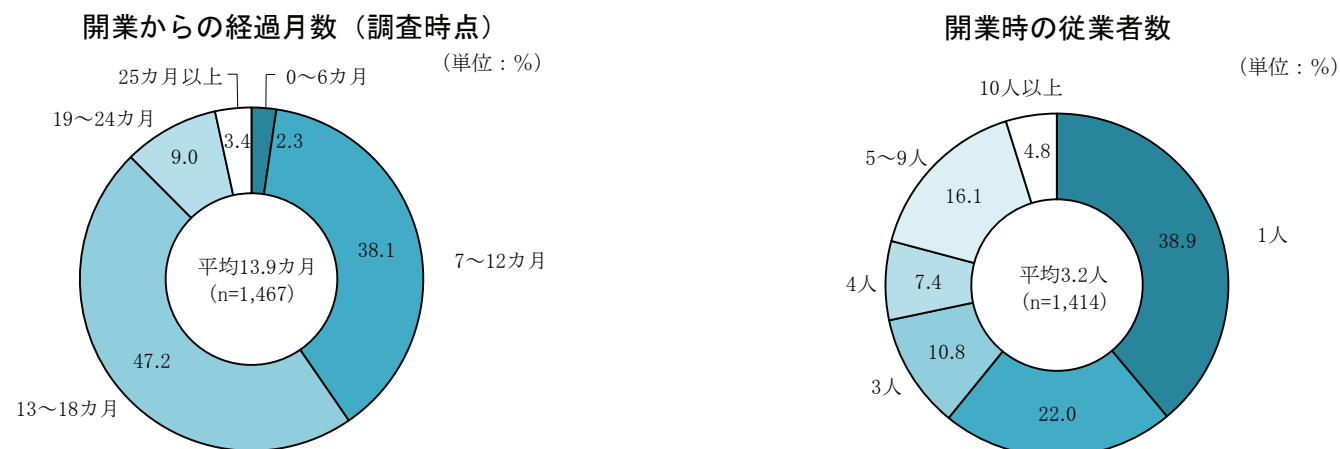
日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業企業の実態を把握するため、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しており、開業者の属性や開業費用など時系列で比較可能なデータを中心に蓄積してきた。

そこで、今年度実施した「2021年度新規開業実態調査」の結果とともに、過去のデータも用いながら、新規開業企業の実態がどのように変化してきたのか、その特徴を分析した。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2021年7月
- (2) 調査対象 日本政策金融公庫国民生活事業が2020年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業4,793社（不動産賃貸業を除く）
- (3) 調査方法 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
- (4) 回収数 1,467社（回収率30.6%）
- (5) 経営形態 個人企業61.3% 法人企業38.7%（開業時）

3 アンケート回答企業の概要



資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（以下同じ）

(注) 1 nは回答数（以下同じ）。

2 従業員数には経営者本人を含む（以下同じ）。

3 構成比は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

4 以下、調査年度を示していない図は2021年度調査による。

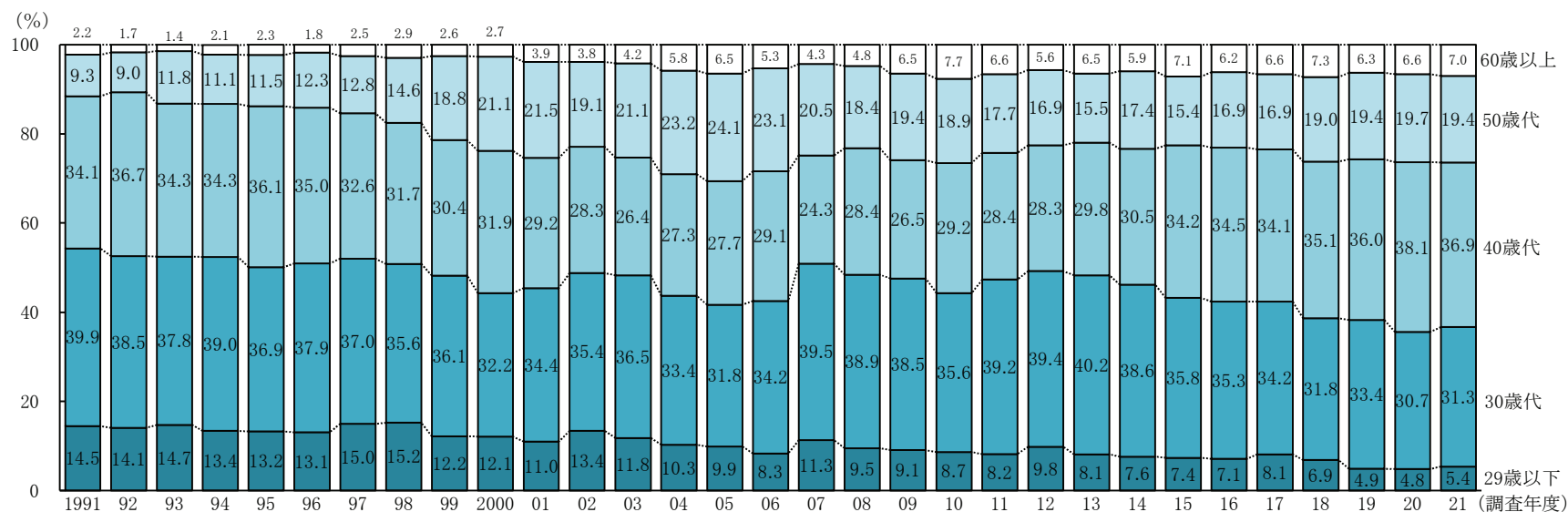
Ⅱ 調査結果

1 開業者の属性とキャリア

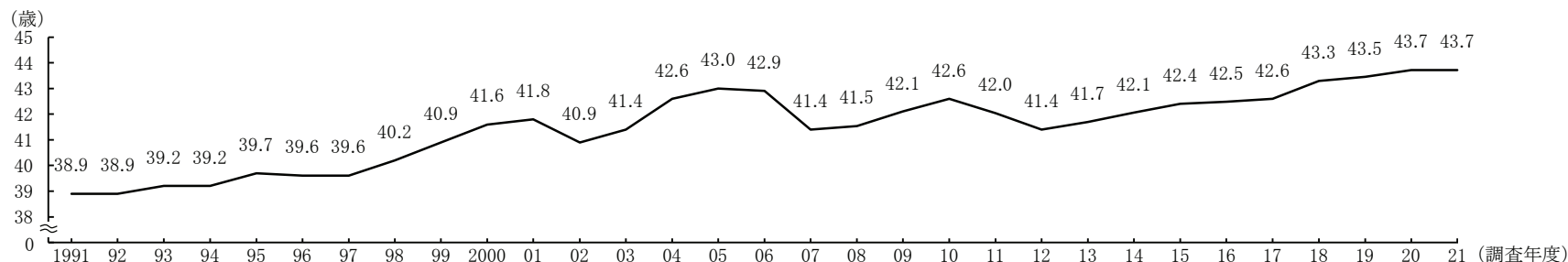
～開業の主な担い手は「40歳代」「30歳代」～

- 開業時の年齢は「40歳代」の割合が36.9%と最も高く、次いで「30歳代」が31.3%を占めている（図-1）。開業の主要な担い手は「40歳代」「30歳代」であるという傾向は長期的に変わらない。
- 開業時の平均年齢は43.7歳で、2020年度と同じ水準となった。平均年齢は2013年度以降上昇する傾向にある。

図-1 開業時の年齢



(平均年齢の推移)



～女性の割合は長期的に増加傾向～

- 開業者に占める女性の割合は20.7%である（図-2）。調査開始以来、女性の割合は緩やかな増加傾向にある。
- 最終学歴は、「大学・大学院」の割合が37.6%と最も高く、次いで「高校」が27.6%、「専修・各種学校」が26.2%となっている（図-3）。90年代に最も多かった「高校」は減少傾向にある一方、「専修・各種学校」は少しずつ割合を高め、近年では20%台で推移している。

図-2 性別

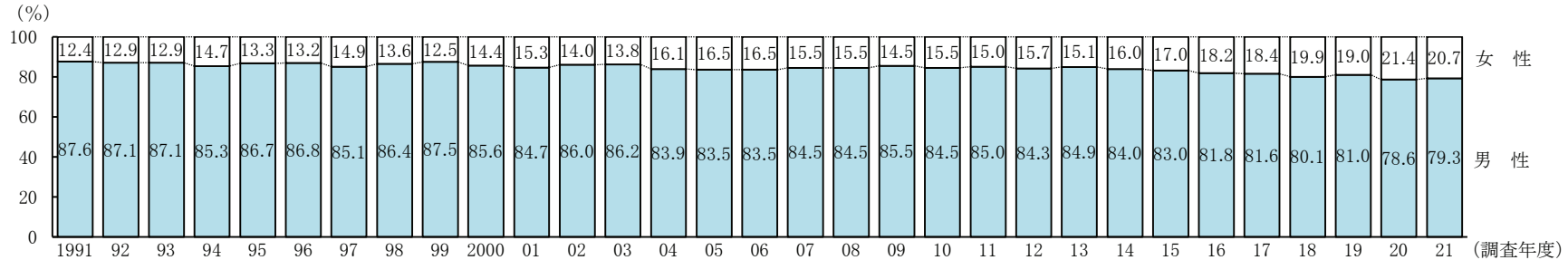
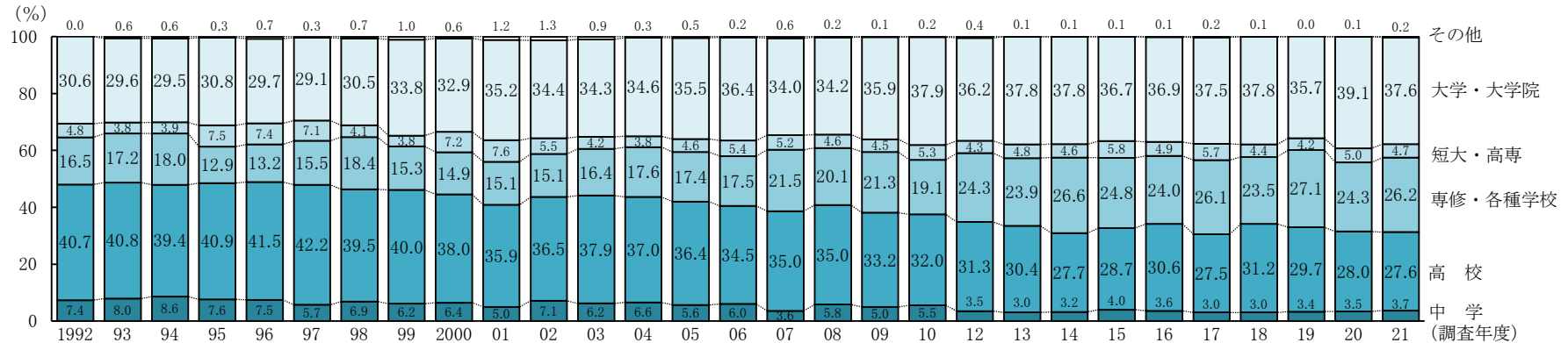


図-3 最終学歴

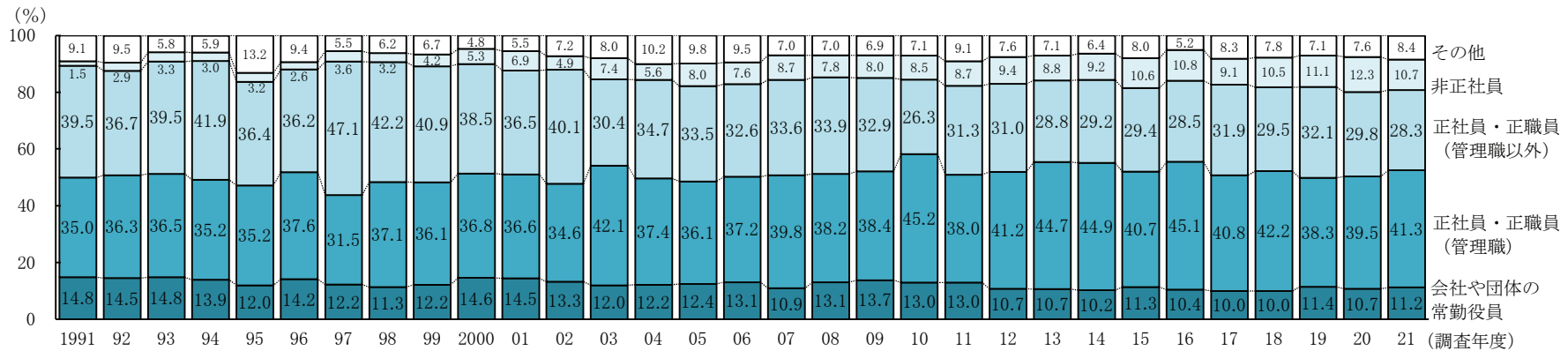


(注) 1 1991年度の調査の選択肢には「短大」が含まれていないため、結果を掲載していない。また、2011年度調査では最終学歴を尋ねていない。
 2 1992年度の調査の選択肢には「その他」がない。また、1999～2002年度調査の「その他」には「海外の学校」が含まれる。

～経験を有する分野での開業が中心～

- 開業直前の職業で、最も高い割合となったのは「正社員・正職員（管理職）」の41.3%である。それに次いで「正社員・正職員（管理職以外）」が28.3%を占める（図-4）。
- 勤務キャリアをみると、「勤務経験」がある開業者は97.2%、「斯業経験」がある開業者は82.2%である（図-5）。経験年数平均は「勤務経験」が20.6年、「斯業経験」が15.1年であり、多くの開業者はビジネスの経験を有している。また、「管理職経験」がある割合は66.9%で、経験年数の平均は11.4年となっている。

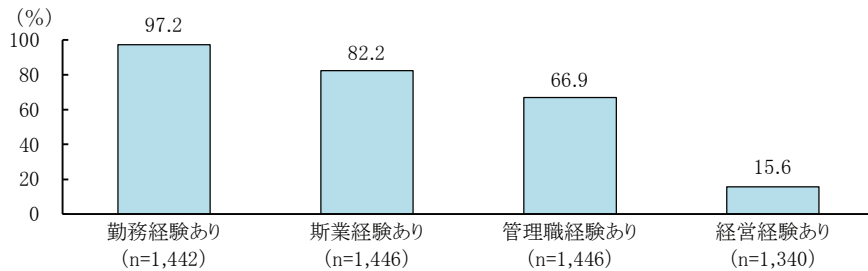
図-4 開業直前の職業



(注) 1 「非正社員」は「パートタイマー・アルバイト」と「派遣社員・契約社員」の合計である。ただし、1991～1994年度および2004年度調査では選択肢のなかに「派遣社員・契約社員」がない。また、1995～1999年度調査の選択肢は「派遣社員・契約社員」ではなく「派遣社員」である。
2 「その他」には「専業主婦・主夫」「学生」が含まれる。

図-5 勤務キャリア

【経験割合】



【経験年数】

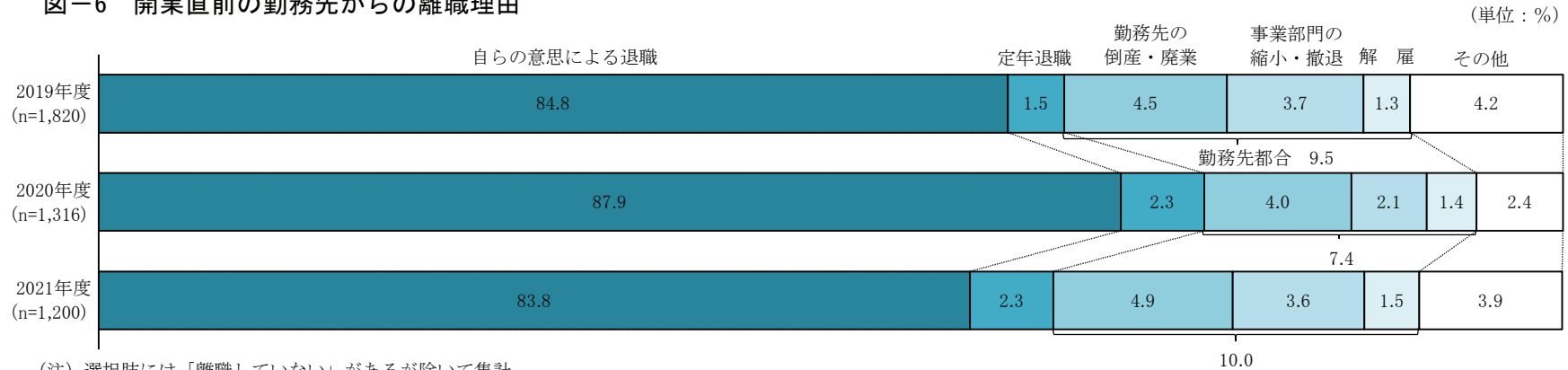
	勤務経験	斯業経験	管理職経験	経営経験
（単位：年） 平均値	20.6	15.1	11.4	8.6
中央値	20.0	14.0	10.0	7.0

(注) 1 「斯業経験」は現在の事業に関連する仕事をした経験、「経営経験」は現在の事業を始める前に事業を運営した経験（すでにその事業をやめている場合を含む）。
2 経験年数の平均値・中央値は、経験がある人だけを集計。

2 開業動機と事業の決定理由 ～勤務先都合による離職が増加～

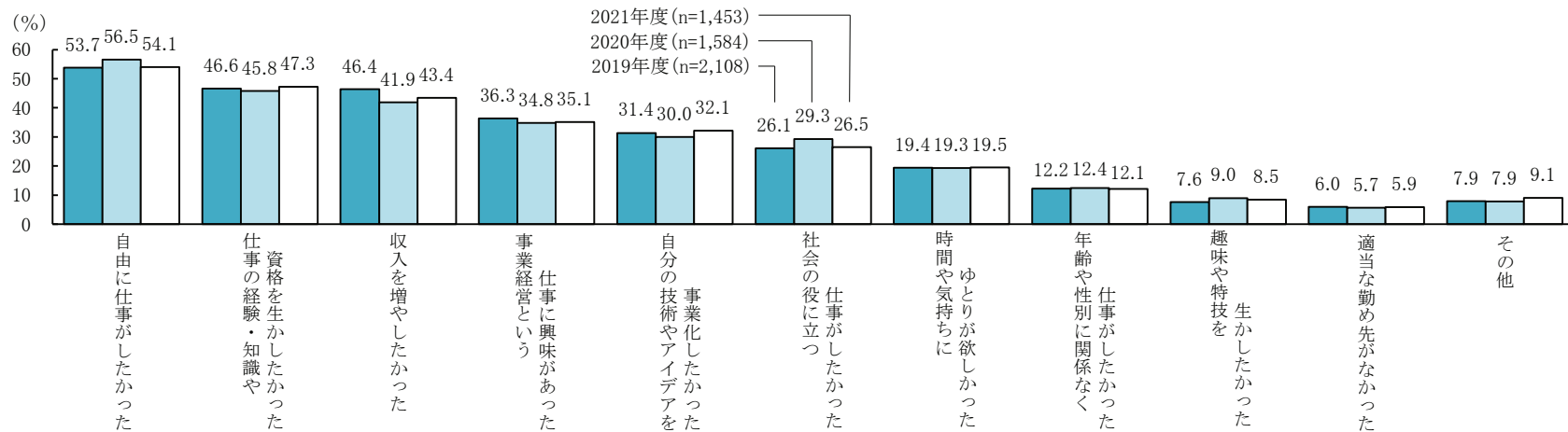
- 開業直前の勤務先を離職した理由は、「自らの意思による退職」が83.8%と大半を占めている（図-6）。「勤務先の倒産・廃業」「事業部門の縮小・撤退」「解雇」を合わせた「勤務先都合」による離職は10.0%と、2020年度より増加した。
- 開業動機は、「自由に仕事をしたかった」（54.1%）、「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」（47.3%）、「収入を増やしたかった」（43.4%）の順に多い（図-7）。

図-6 開業直前の勤務先からの離職理由



（注）選択肢には「離職していない」があるが除いて集計。

図-7 開業動機（三つまでの複数回答）



～事業の決定理由で最も多いのは「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」～

- 現在の事業に決めた理由は、「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」（43.8%）、「身につけた資格や知識を生かせるから」（19.4%）、「地域や社会が必要とする事業だから」（15.9%）の順に多い（図-8）。
- 開業者の性別ごとにみると、「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」の割合は男性の方が高く、「身につけた資格や知識を生かせるから」の割合は女性の方が高くなっている（図-9）。

図-8 現在の事業に決めた理由

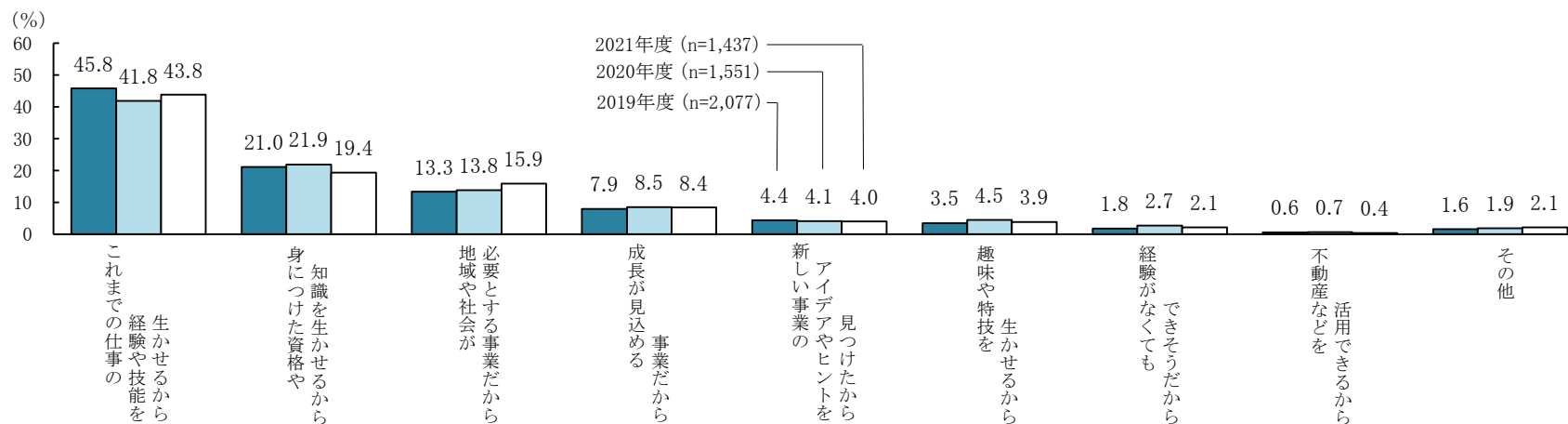
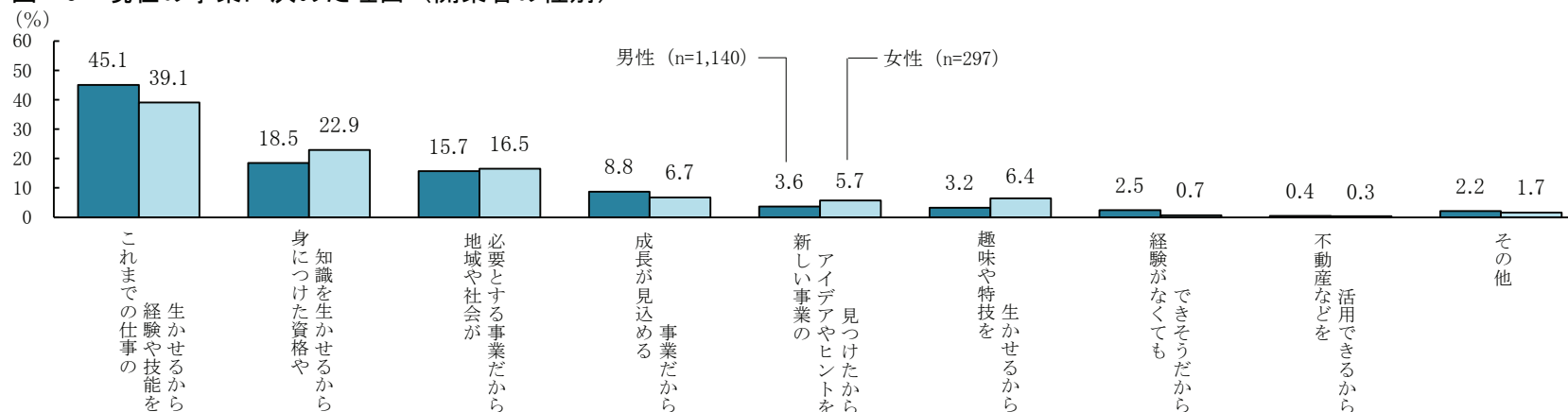


図-9 現在の事業に決めた理由（開業者の性別）

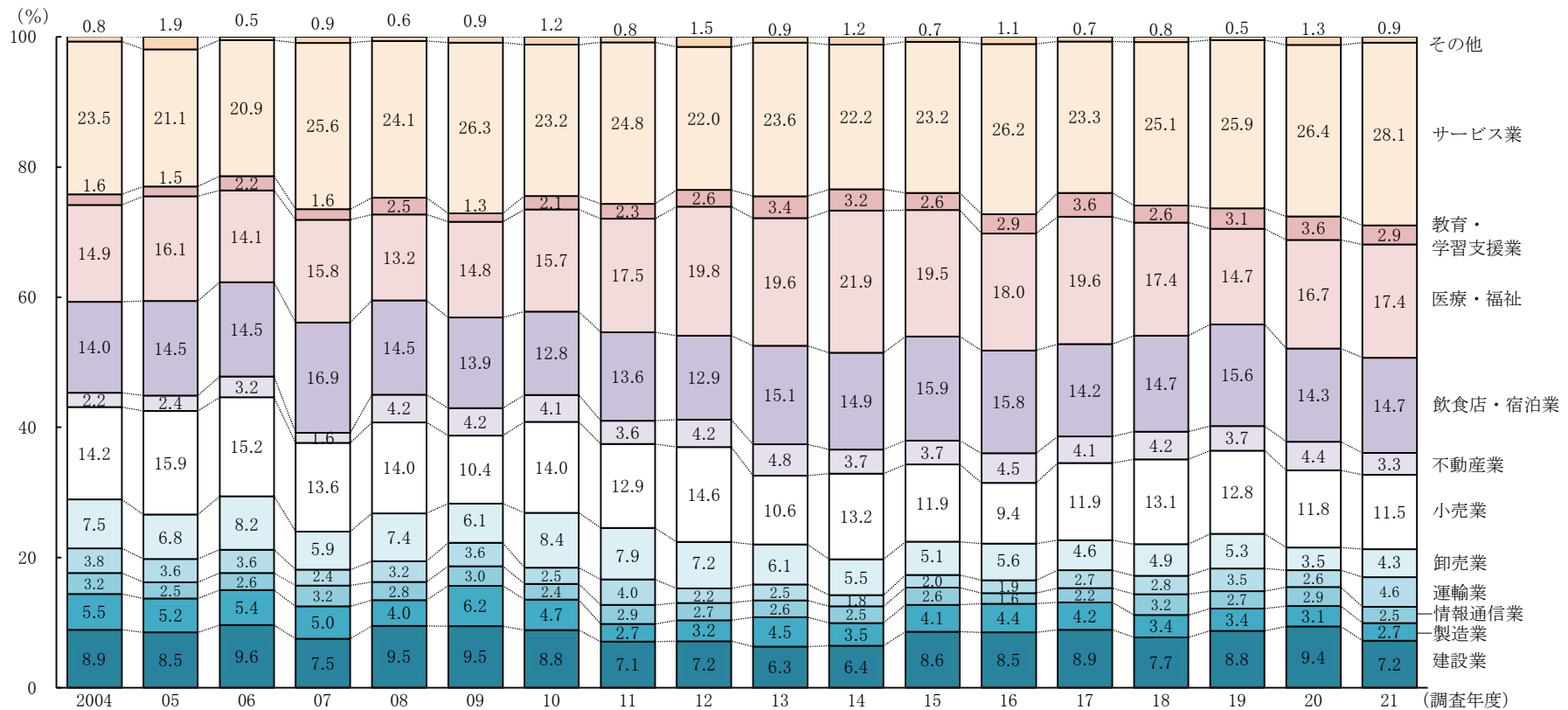


3 企業の属性

～開業業種は「サービス業」が約3割と最も多い～

○ 開業業種は、多い順に「サービス業」（28.1%）、「医療・福祉」（17.4%）、「飲食店・宿泊業」（14.7%）となっている（図-10）。「サービス業」の割合は2018年度以降高まる傾向にある。

図-10 開業業種



(注) 「持ち帰り・配達飲食サービス業」は「小売業」に含む。

～調査時点の平均従業員数は開業時から0.9人増加～

- 開業時の平均従業員数は3.2人であった（図-11）。
- 調査時点の平均従業員数は4.2人で、開業時から0.9人増加している（図-12）。
- 開業時と調査時点の平均従業員数の内訳をみると、「常勤役員・正社員」が0.7人から1.0人、「パートタイマー・アルバイト」が1.1人から1.6人へと、それぞれ0.3人、0.5人増えている。

図-11 開業時の平均従業員数

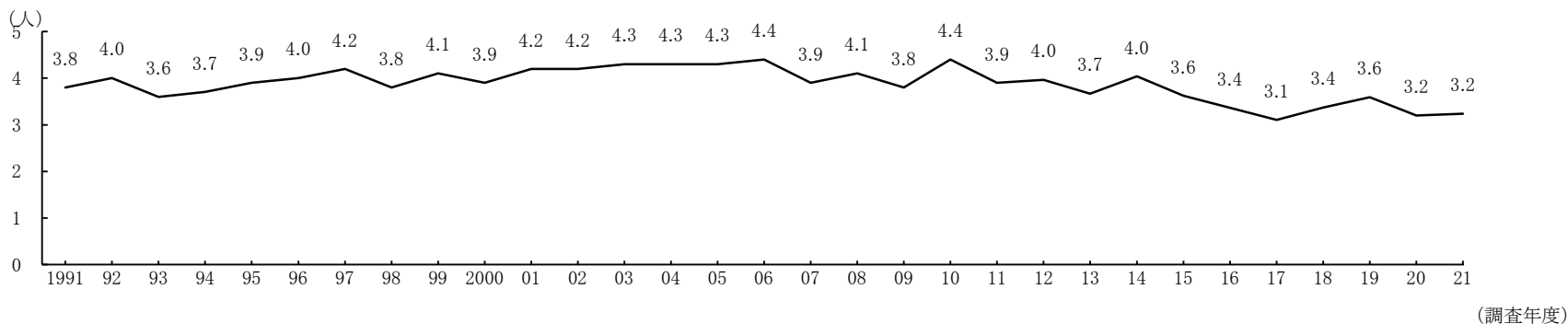
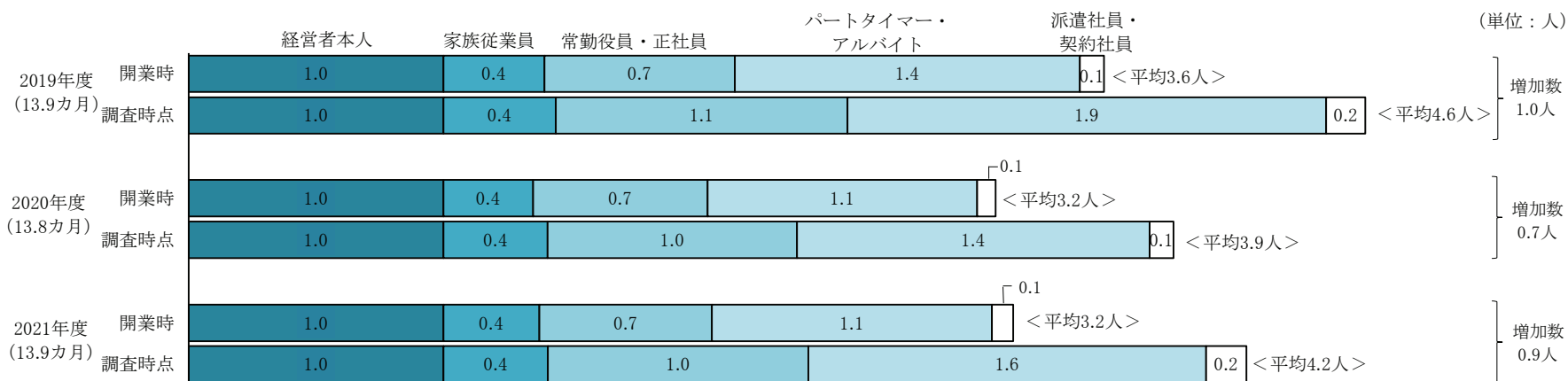


図-12 開業時と調査時点の平均従業員数



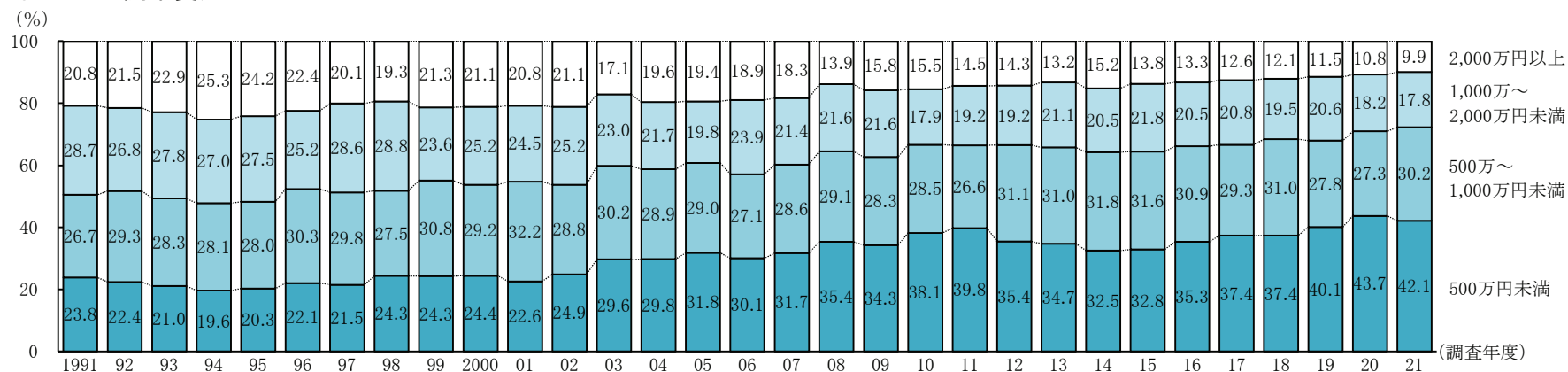
(注) 1 ()内は調査時点における開業からの経過月数の平均である。
 2 値は小数第2位を四捨五入して表記しているため、同じ値でもグラフの長さが異なったり、内訳の合計と平均および平均の差と増加数が一致しなかったりする場合がある。

4 開業費用と資金調達

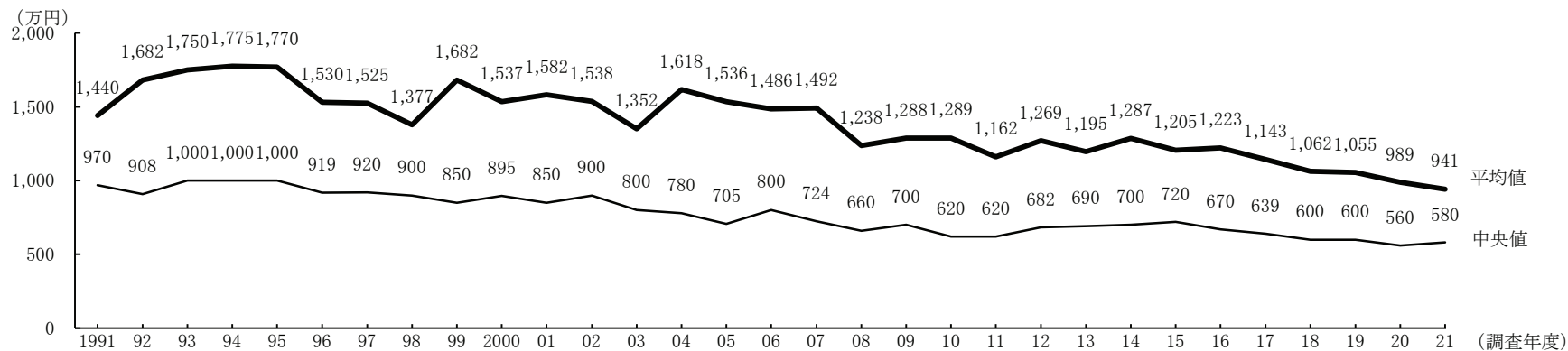
～「500万円未満」で開業する割合が増加傾向～

- 開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が42.1%と最も高く、次いで「500万～1,000万円未満」が30.2%を占めている（図-13）。「500万円未満」で開業する割合は長期的に高まる傾向にある。
- 開業費用の平均値は941万円と、調査開始以来、最も少なくなった。

図-13 開業費用



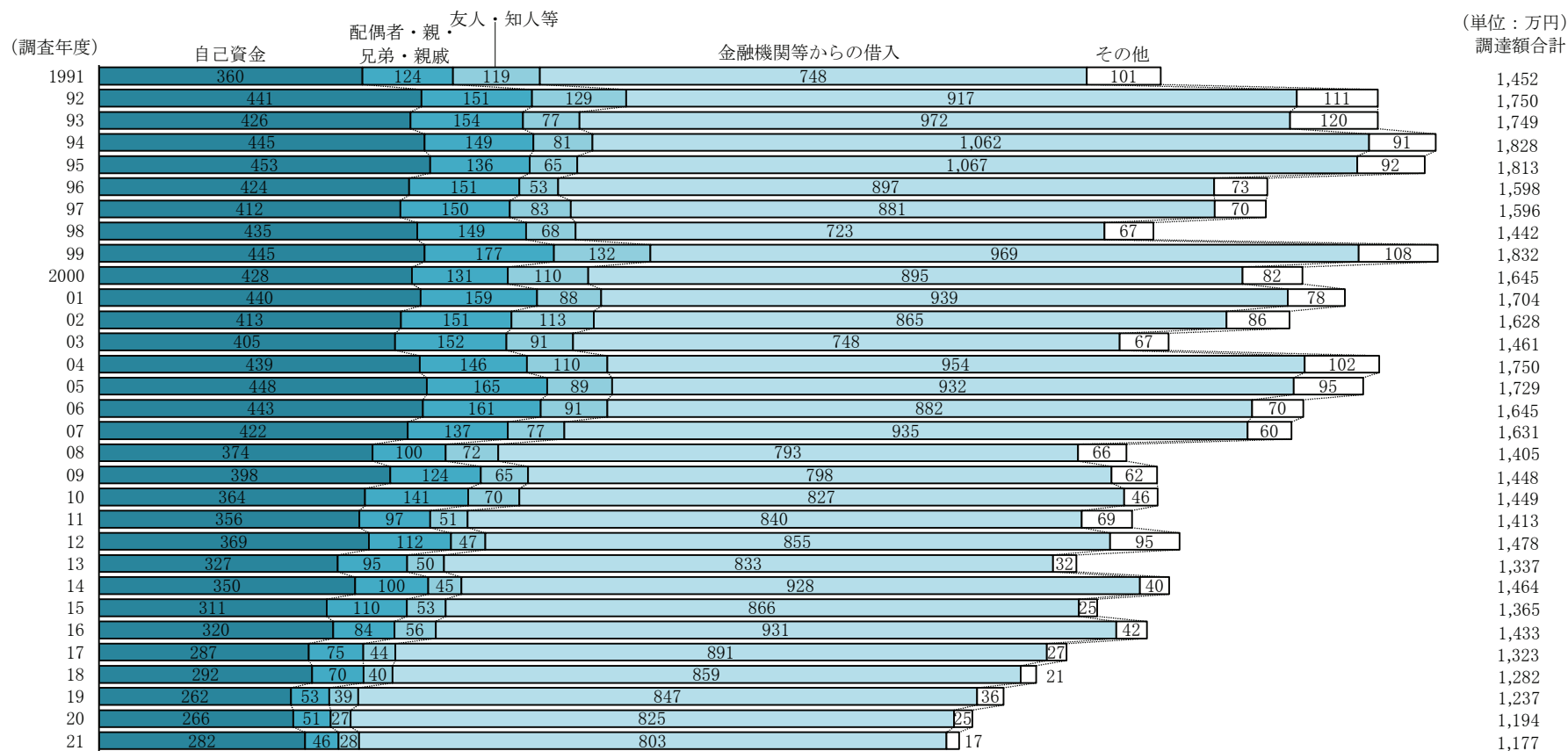
(平均値・中央値の推移)



～金融機関等からの借入と自己資金を合わせて資金調達の約9割を占める～

- 開業時の平均資金調達額は1,177万円で、調査開始以来、最も少なくなった（図－14）。
- 資金調達先は、「金融機関等からの借入」が平均803万円（平均調達額に占める割合は68.3%）、「自己資金」が平均282万円（同23.9%）で、両者を合わせて全体の92.2%を占めている。

図－14 資金調達額（平均）



（注）1 「配偶者・親・兄弟・親戚」と「友人・知人等」は借入、出資の両方を含む。
 2 「友人・知人等」には「取引先」（1992～1999年度調査）、「事業に賛同した個人または会社」（1992～2021年度調査）、「自社の役員・従業員」（2004～2021年度調査）、「関連会社」（2016年度調査）を含む。
 3 「金融機関等からの借入」には、「日本政策金融公庫」（1991～2021年度調査）、「民間金融機関」（1991～2021年度調査）、「地方自治体（制度融資）」（1992～2021年度調査）、「公庫・地方自治体以外の公的機関」（1999～2021年度調査）が含まれる。

5 開業後の状況と開業にかかる課題
 ～自宅付近に事業所を構える開業者が多い～

- 主な事業所までの通勤時間（片道）は、「1～15分未満」（31.1%）、「1分未満」（27.7%）と、自宅の近くに事業所を構える開業者が多い（図-15）。
- 1週間当たりの労働時間は、「50時間以上」が49.4%となっている（図-16）。
- 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合は、「100%（ほかの収入はない）」が59.8%と最も高い（図-17）。
- 事業からの収入が世帯収入に占める割合は、「100%（ほかの収入はない）」が37.1%と最も高い（図-18）。

図-15 主な事業所までの通勤時間（片道）

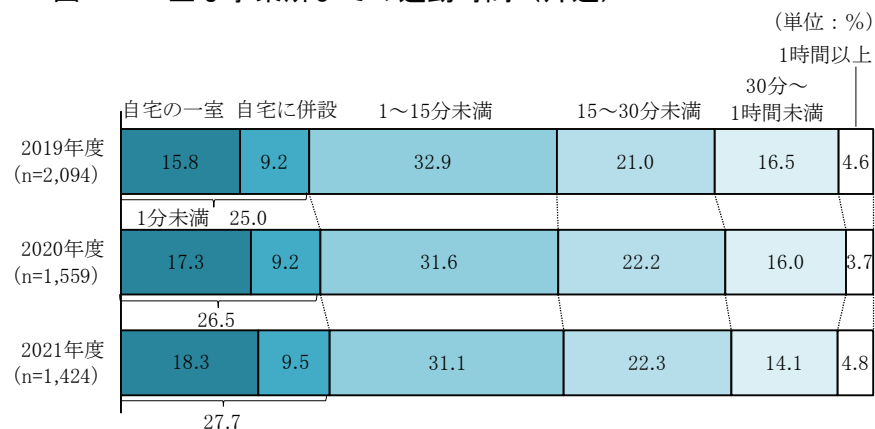


図-17 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合

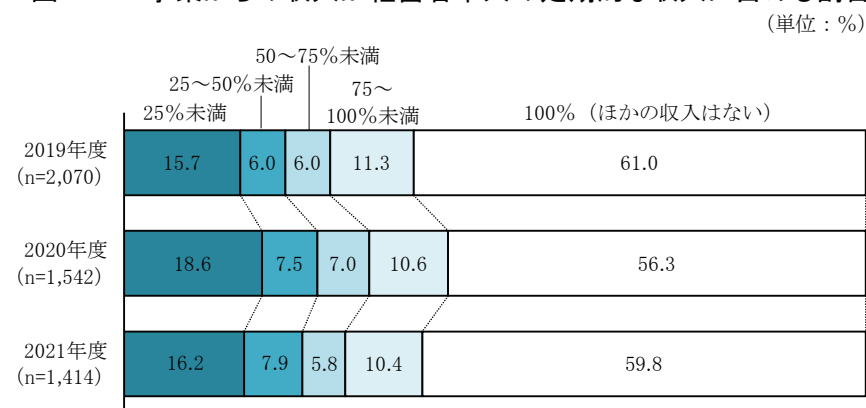


図-16 1週間当たりの労働時間

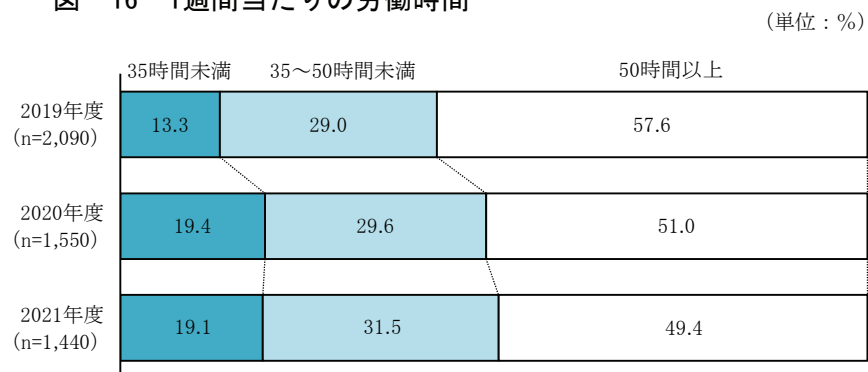
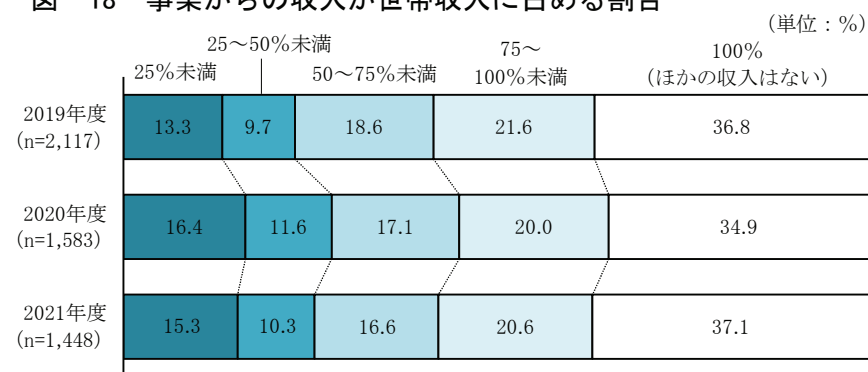


図-18 事業からの収入が世帯収入に占める割合



(注) 1 現在の事業に従事している労働時間を尋ねている。
 2 1時間未満は切り上げて尋ねている。

～約6割が黒字基調～

- 現在の月商は「100万円未満」が45.9%、「100万～500万円未満」が41.6%となった（図-19）。
- 予想月商達成率は、「100～125%未満」（18.9%）、「125%以上」（23.6%）となった（図-20）。予想月商を達成した割合は42.5%と、2020年度より低くなった。
- 現在の売上状況が「増加傾向」の割合は44.4%で、2019年度と比べると低いが、2020年度とはほぼ同水準となった（図-21）。
- 現在の採算状況が「黒字基調」の割合は58.2%で、2019年度と比べ、2020年度、2021年度と低下する傾向にある（図-22）。

図-19 現在の月商（1カ月当たりの売上高）

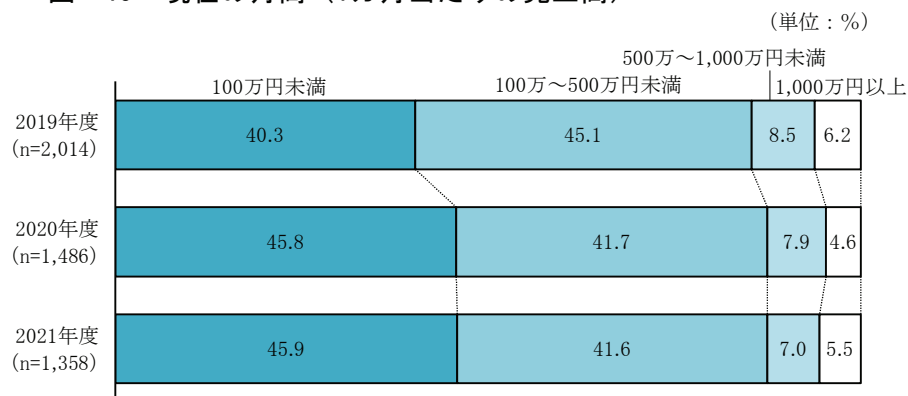


図-21 現在の売上状況

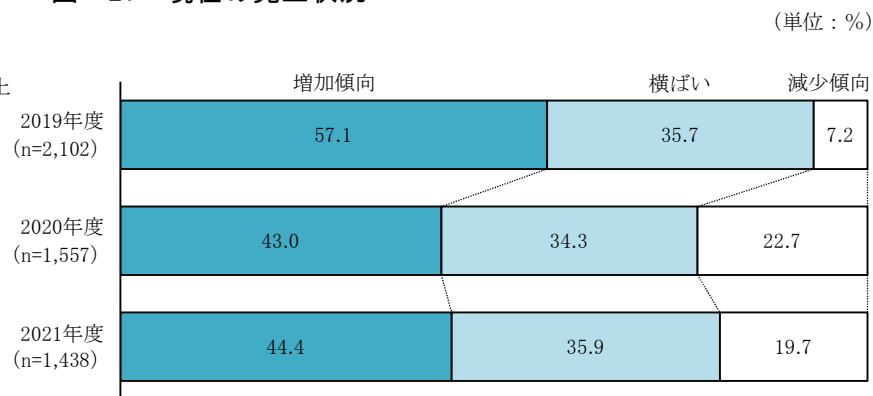


図-20 予想月商達成率

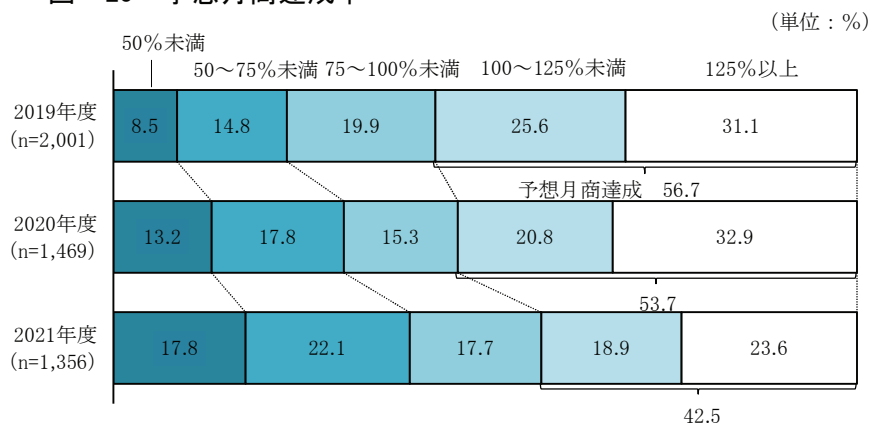
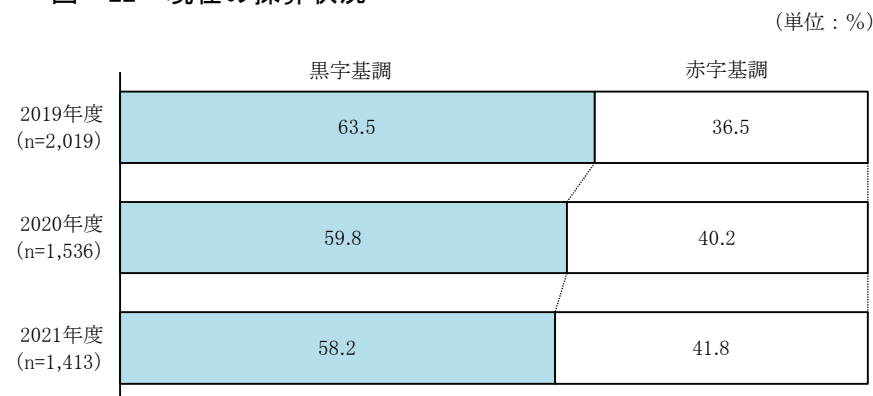


図-22 現在の採算状況



(注) 予想月商達成率 = (調査時点の平均月商 ÷ 開業前に予想していた月商) × 100

～「資金繰り、資金調達」や「顧客・販路の開拓」などが課題～

- 開業時に苦労したことは、「資金繰り、資金調達」(57.6%)、「顧客・販路の開拓」(44.8%)、「財務・税務・法務に関する知識の不足」(38.4%)などとなっている(図-23)。
- 現在苦労していることは、「顧客・販路の開拓」(47.9%)、「資金繰り、資金調達」(34.6%)、「財務・税務・法務に関する知識の不足」(33.0%)の順となった(図-24)。開業時と比べると、「顧客・販路の開拓」の割合は若干上昇したが、「資金繰り、資金調達」の割合は大きく低下している。

図-23 開業時に苦労したこと(三つまでの複数回答)

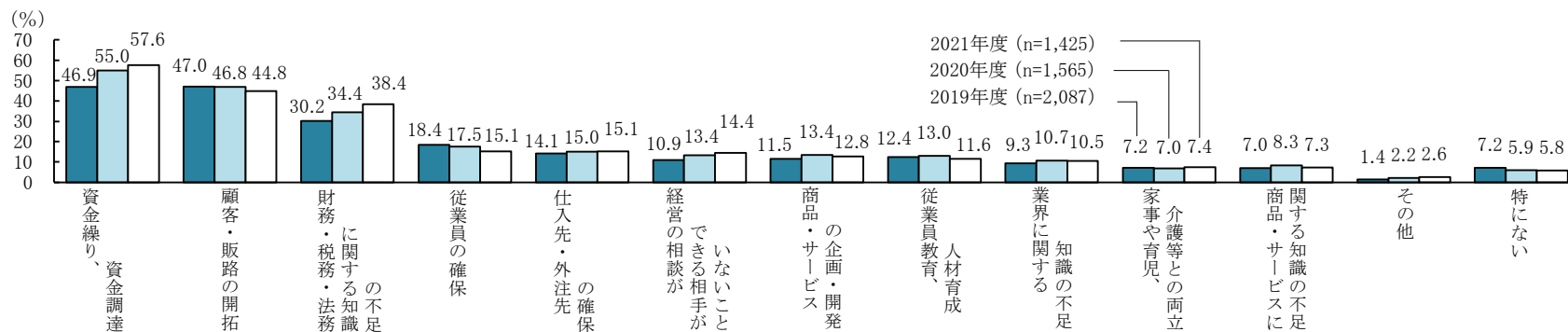
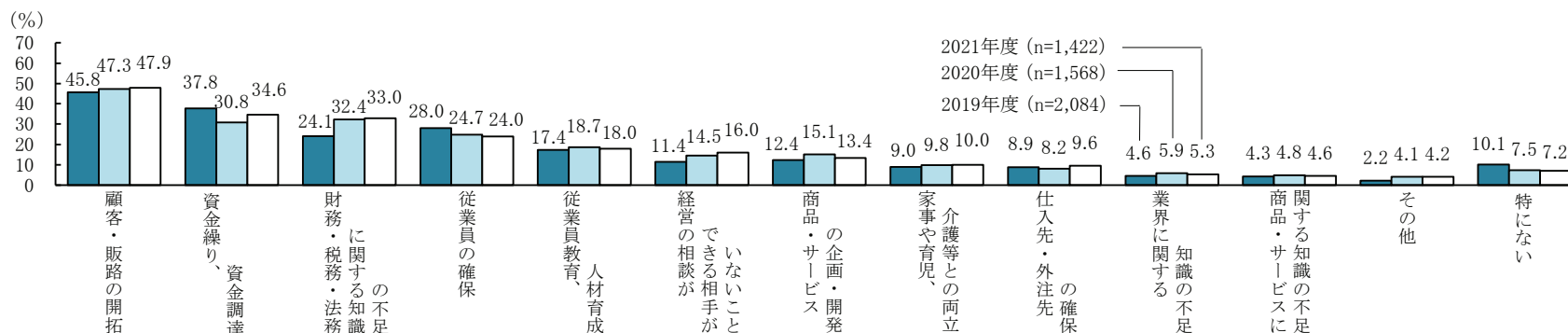


図-24 現在苦労していること(三つまでの複数回答)



6 現在の満足度と今後の方針

～約7割が開業に満足し、約9割が売上高を拡大したいと回答～

- 開業の総合的な満足度は、「かなり満足」が25.8%、「やや満足」が44.1%で、二つを合わせた「満足」の割合は69.9%であった（図-25）。この割合は、2019年度（70.7%）、2020年度（73.2%）と、ほぼ同じ水準となっている（図-26）。
- 今後の方針は、売上高を「拡大したい」が90.5%、商圈を「拡大したい」が57.4%で、2019年度以降、回答の傾向にあまり変化はみられなかった（図-27、28）。

図-25 開業の総合的な満足度

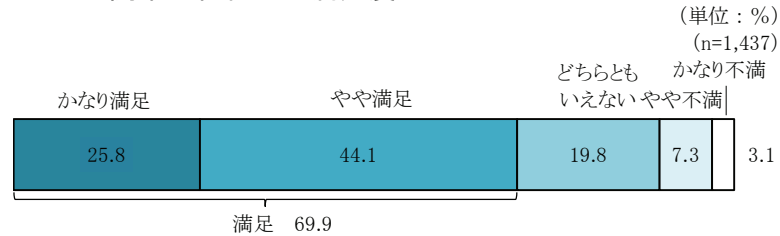
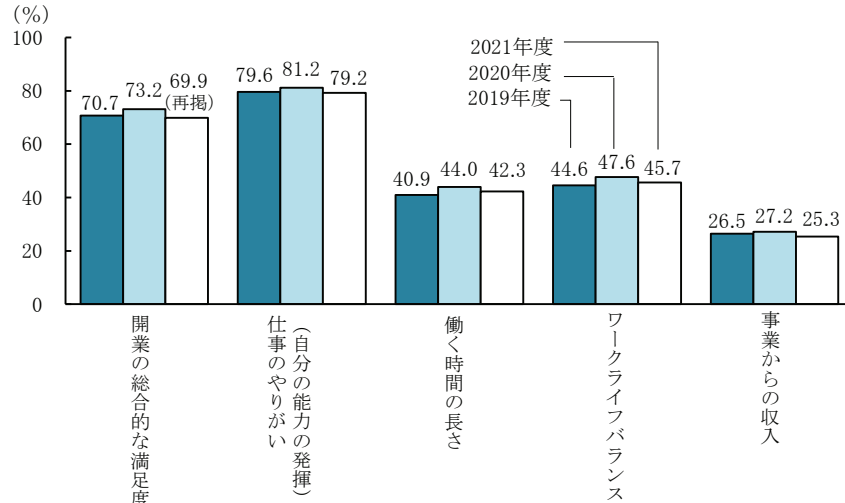


図-26 満足度の推移（「満足」の割合）



(注) nの記載は省略。

図-27 今後の方針（売上高）

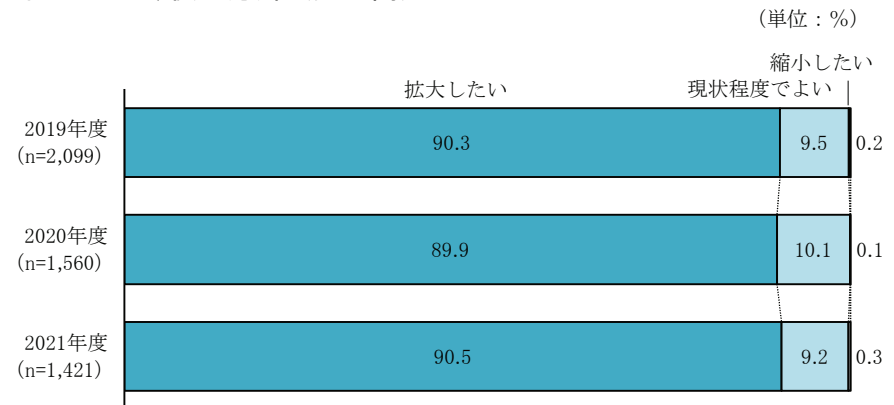
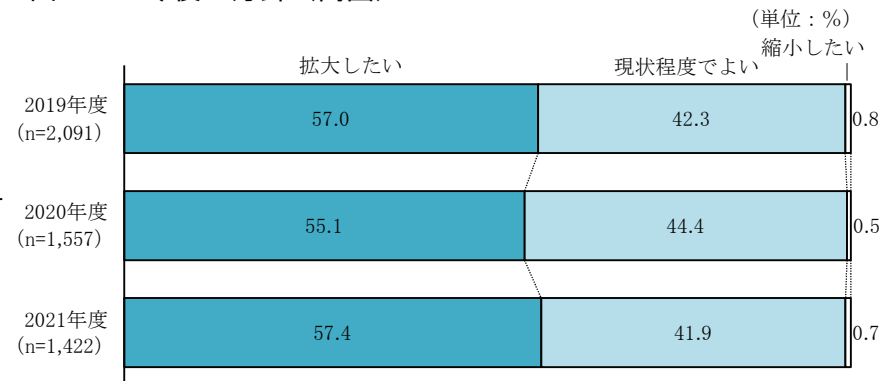


図-28 今後の方針（商圈）



7 新型コロナウイルス感染症の影響
 ～8割近くの開業者がマイナスの影響を受けたと回答～

- 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」開業者の割合は、調査時点で76.9%となった（図-29）。ただ、2020年度と比べると割合はやや低下している。
- マイナスの影響を「受けた」開業者割合を業種別にみると、「飲食店・宿泊業」が、93.4%と最も高く、「運輸業」（87.7%）、「卸売業」（85.7%）と続く（図-30）。

図-29 マイナスの影響の有無

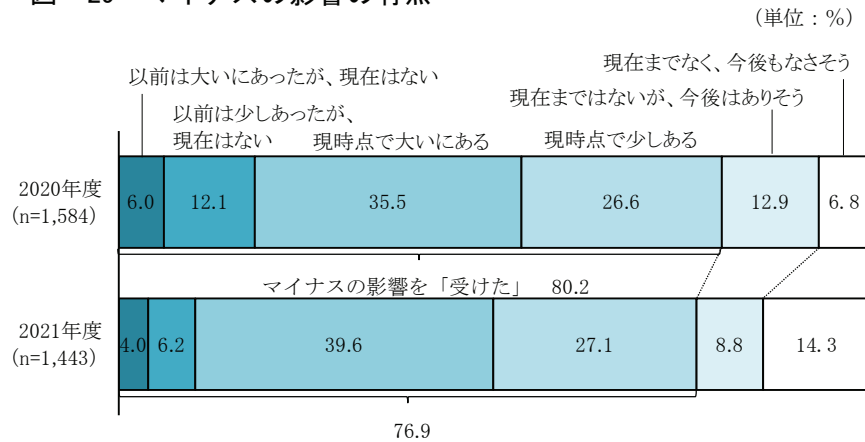
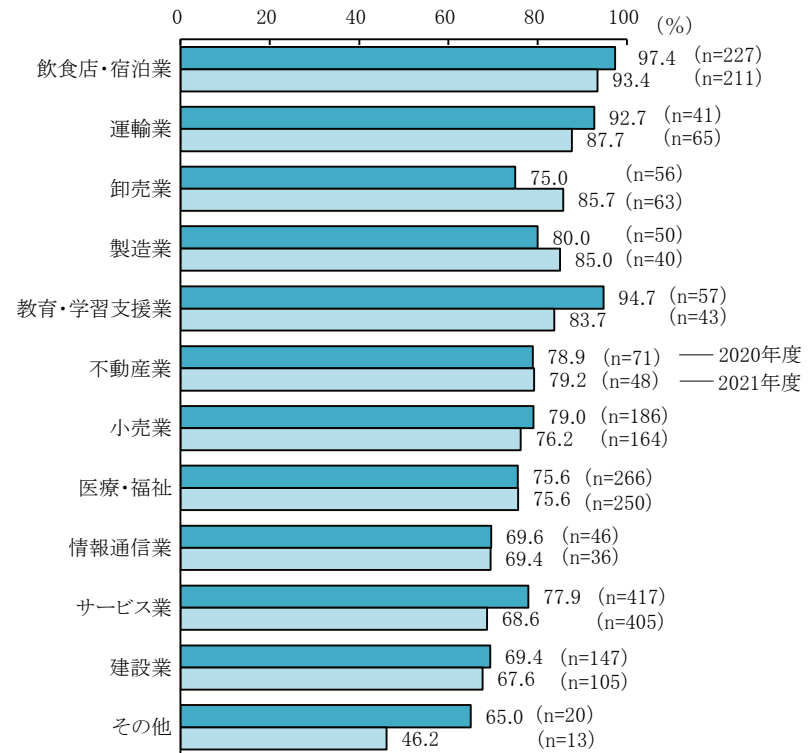


図-30 マイナスの影響を「受けた」割合（業種別）

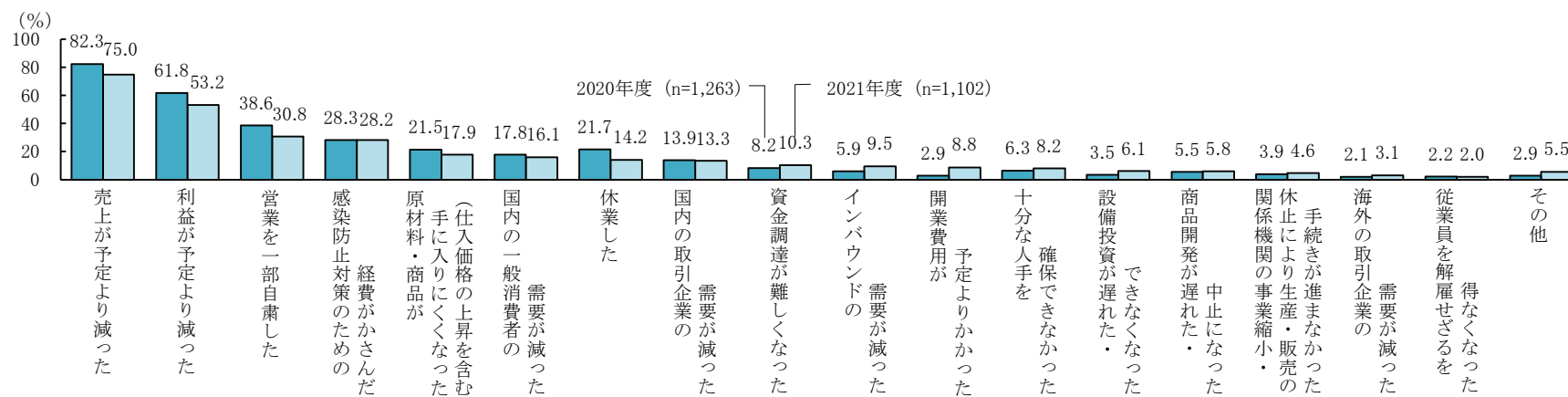


(注) 図-10に同じ。

～開業者は行政からさまざまな支援を受けている～

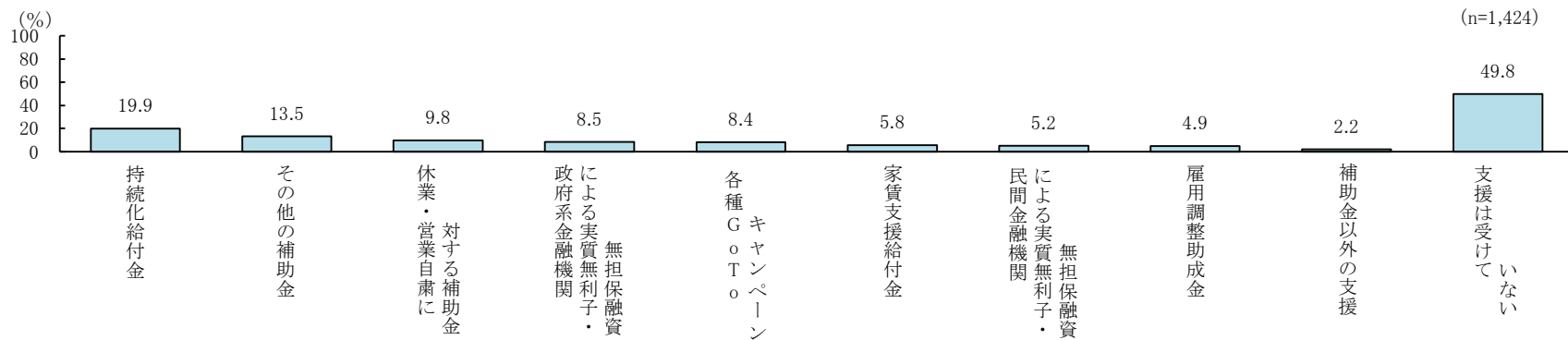
- マイナスの影響の内容をみると、「売上が予定より減った」（75.0％）が最も高い割合となっており、「利益が予定より減った」（53.2％）、「営業を一部自粛した」（30.8％）がそれに続く（図-31）。
- 新型コロナウイルス感染症の発生によって、「持続化給付金」（19.9％）、「その他の補助金」（13.5％）、「休業・営業自粛に対する補助金」（9.8％）など、開業者は行政からさまざまな支援を受けている（図-32）。一方、「支援は受けていない」開業者も49.8％存在している。

図-31 マイナスの影響の内容（複数回答）



(注) 1 図-29でマイナスの影響を「受けた」と回答した開業者に尋ねている。
2 2020年度調査、2021年度調査ともにある選択肢を表示。

図-32 新型コロナウイルス感染症によって行政から受けた支援（複数回答）



Ⅲ まとめ

○ 開業の主な担い手は「40歳代」「30歳代」(p.2)

開業時の年齢は「40歳代」の割合が36.9%と最も高く、次いで「30歳代」が31.3%を占めている(図-1)。開業の主要な担い手は「40歳代」「30歳代」であるという傾向は長期的に変わらない。

○ 「500万円未満」で開業する割合が増加傾向(p.9)

開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が42.1%と最も高い(図-13)。「500万円未満」で開業する割合は長期的に高まる傾向にある。開業費用の平均値は941万円と、調査開始以来、最も少なくなった。

○ 約6割が黒字基調(p.12)

現在の売上状況が「増加傾向」の割合は44.4%で、2019年度と比べると低いが、2020年度とはほぼ同水準となった(図-21)。現在の採算状況が「黒字基調」の割合は58.2%で、2019年度と比べ、2020年度、2021年度と低下する傾向にある(図-22)。

○ 「資金繰り、資金調達」や「顧客・販路の開拓」などが課題(p.13)

開業時に苦労したことは、「資金繰り、資金調達」(57.6%)、「顧客・販路の開拓」(44.8%)、「財務・税務・法務に関する知識の不足」(38.4%)などとなっている(図-23)。現在苦労していることは、「顧客・販路の開拓」(47.9%)、「資金繰り、資金調達」(34.6%)、「財務・税務・法務に関する知識の不足」(33.0%)の順となった(図-24)。

○ 約7割が開業に満足し、約9割が売上高を拡大したいと回答(p.14)

開業の総合的な満足度が「満足」であった割合は69.9%と、2019年度、2020年度とほぼ同じ水準となった(図-25、26)。今後の方針をみると、売上高を「拡大したい」が90.5%となっている(図-27)。

○ 8割近くの開業者が新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」と回答(p.15)

新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」開業者の割合は、調査時点で76.9%となった(図-29)。業種別にみると、「飲食店・宿泊業」(93.4%)、「運輸業」(87.7%)、「卸売業」(85.7%)が特に割合が高くなった(図-30)。

○ 開業者は行政からさまざまな支援を受けている(p.16)

新型コロナウイルス感染症の発生によって、「持続化給付金」(19.9%)、「その他の補助金」(13.5%)、「休業・営業自粛に対する補助金」(9.8%)など、開業者は行政からさまざまな支援を受けている(図-32)。